

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成24年4月

福井県知事 西川 一 誠

健康福祉部長 小林 正 明

I 24年度の基本方針

地域で暮らす要支援者(高齢者、障害者等)を地域で支え合うための体制をつくります。

地域のつながりの力を活かし、要支援者を地域で支え合う活動を継続・発展させる人材を育成し、地域住民等による「見守りネットワーク」の結成を進めます。

また、配食や外出支援などの生活支援サービスについて、市町と協力して、見守りやふれあい機能も兼ねたサービスとして充実します。

高齢者が地域で安心して生活できる体制づくりを推進します。

働き世代からの健康づくりや高齢者の介護予防、生きがいづくりを市町とともに促進します。

また、医療や介護が必要になった場合でも、いつでも安心して医療的処置や質・量ともに十分な介護サービスが受けられる在宅ケアの体制の整備を進めます。

障害者の自立と生きがいづくりを支援します。

障害福祉サービス事業所の経営改善や官公需発注の拡大により、施設賃金をさらに高めます。

また、平成30年に本県で開催される「第18回全国障害者スポーツ大会」に向け、障害者スポーツ振興と大会準備を進めます。

子どもを生き育てやすい環境づくりを充実します。

「第二次元気な子ども・子育て応援計画」に基づく経済的支援や保育サービスを着実に実施し、地域全体で子どもを生き育てやすい社会づくりを進めるとともに、これまでの課題を検証し、平成25年度の事業化に向けて、新たな施策を検討します。

また、企業の協力を得ながら子育てしやすい働き方を進め、家族がともに過ごす時間を伸ばし、元気で力強い子どもの育ちを応援する環境づくりを進めます。

医療体制の役割分担と連携体制の強化を図ります。

精神疾患を新たに加えた5疾病・5事業の医療体制構築、在宅医療の充実強化、東日本大震災を教訓とした災害医療体制の見直しなど、医療の役割分担と連携を強化、質の高い医療サービスが適切に提供される医療体制を確立します。

働き盛り世代のがん検診受診率を引き上げます。

全国で初めて全県下で統一した市町の受診券を活用し、小規模事業所での出前検診や、働き盛り世代の未受診者を対象に電話勧奨を行い、検診受診率を向上させます。

また、がん検診予約システムを整備し、県民がより受診しやすい環境を整備します。

Ⅱ 24年度の施策

1 日本のモデル「福井の教育」

◇ 日本の教育センター福井

・ 発達障害の早期発見・早期支援【部局連携】【共同研究】

2月までに、県独自の評価・引継シートを研究者と共同で開発し、その成果を平成25年度を目標に全国出版します。

また、4市町でモデル事業を実施し、保育所等から小学校へ引継ぐ一貫した支援体制をつくります。

2 すぐれた医療と支えあいの福祉

◇ さらに高まる医療水準

・ 陽子線がん治療センターの利用促進

県内外の医療機関に対する説明会で治療実績をアピールするなど陽子線治療の普及を進め、利用者の確保を図ります。

また、乳がん等の対象疾患の拡大や治療効果向上の研究を26年度適用を目標に進めます。

陽子線がん治療センター利用者数
(平成23年度 115人)

130人

・ がん検診の受診機会の拡大

県下共通受診券の発行、小規模事業所での出前検診、働き盛り世代の未受診者への電話勧奨等を行い、検診受診率を引き上げます。

また、4月からパソコン・携帯電話での検診予約や、がんの情報を提供するワンストップシステムの整備に着手し、平成25年4月からの運用開始を目指します。

がん検診受診者数		
胃がん	(平成23年度見込 107千人)	111千人
肺がん	(平成23年度見込 222千人)	233千人
大腸がん	(平成23年度見込 142千人)	146千人
子宮がん	(平成23年度見込 90千人)	95千人
乳がん	(平成23年度見込 65千人)	67千人
計	(平成23年度見込 626千人)	652千人

・ 県内で勤務する医師の確保

福井大学に設置した「地域医療推進講座」の教員による出張指導など、研修医の指導体制を充実・強化します。

また、県内公的医療機関に派遣する救急医や家庭医の後期研修医を育成するとともに、臨床研修病院と協力して県内外で病院合同説明会を5月から開催し、臨床研修医の確保を進めます。

県内外の大学や医療関係者等で構成する検討会を開き、総合的な診療を行う医師等の医療人材育成のあり方を検討します。

平成25年度の県内初期臨床研修医内定数	60人
(過去5年の平均 60人)	
医師確保対策による医師確保数	7人
(過去5年の平均 6人)	
	チャレンジ目標 8人

・ 看護職員の確保

看護学生の県内就業促進、新人看護職員の離職防止、ナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設で就業する看護職員数を確保します。

再就業あっせんにより確保する看護職員数	400人
(平成23年度 380人)	

・ 医療の役割分担と連携体制の強化

疾病動向、医療提供体制等の現状の把握、課題を抽出し、疾病・事業別、医療圏域別に医療の役割分担と連携、医療提供体制について検討を行い、今年度内に第6次福井県保健医療計画を策定します。

・ **県立病院の経営基盤の強化、質の高い医療の提供**

県立病院の医業収益の向上や経費節減を図り、経営基盤の強化を進めます。

また、早期のリハビリテーションの充実による早期退院の促進など質の高い医療を提供し、患者・利用者の満足度を高めます。

開業医との症例研修会等を通して地域医療機関を支援し、連携を強化します。

平均在院日数（中央医療センター675床）	14日
（平成23年度 14.2日）	
初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合	60%
（平成23年度 55.8%）	

・ **うつ病などの早期発見・通院体制づくり**

市町の集団健診や母子健診、企業健診等の機会にストレスチェックを実施するとともに、県内6地域で悩みごと総合相談会を開催し、こころの不調を早期発見します。

また、うつ病について一般医と精神科医による症例検討会を開き、かかりつけ医での早期発見、精神科医への引継ぎを円滑に行う体制づくりを進めます。

精神科医との連携を新たに始めた一般医の数	100人
（平成23年度 127人）	

・ **ウォーキングを中心とした健康づくりの推進**

ウォーキングを中心とした健康づくりを5月から民間企業と連携して進め、運動習慣の定着を図ります。

「みんなで歩こうproject」参加者数	10,000人
----------------------	---------

・子どもの目と歯の健康づくりの推進【部局連携】

「目の健康プロジェクト推進会議」を設置し、子どもの近視と生活習慣や遺伝的な要因との関連性について7月に調査を実施します。

また、県内すべての小中学校で、姿勢を正しくする、目を休めるなど、目の健康を守る3箇条を教室に掲示し、実践します。

保育園や幼稚園でフッ化物洗口や歯みがき指導の出前講座を開催します。

フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園

50施設

・食の安全の確保

福井県版HACCPの新規認証を進めるとともに、既認証施設に対する指導や支援を強化して、事業者による自主的な衛生管理を推進します。

また、生食用食肉提供施設など食中毒発生の危険性が高い業種を重点的に監視指導するとともに、消費者の食中毒予防講座を開催し、食の安全を確保します。

福井県版HACCP新規認証施設数

10施設

(平成23年度 16施設)

◇ 元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

・高齢者の元気生活率の向上【部局連携】

老人クラブのスポーツ大会、市町の介護予防教室への参加を促進するとともに、課題解決プロジェクトチームを設け、健康づくりや介護予防に農作業を活用する仕組みづくりを進めます。

また、地域コミュニティサロンでの高齢者と子ども達の交流を支援するとともに、ボランティアや地域活動の情報を10月から提供し、元気高齢者の社会参加を促進します。

東京大学との共同研究(ジェロントロジー)による知見を参考に、市町ごとの健康課題を明らかにし、特性に応じた介護予防や健診、健康づくり活動を実施します。

65歳～74歳の元気生活率（平成23年度 96.6%）	96.7%
75歳～84歳の元気生活率（平成23年度 82.9%）	83.3%
介護予防（元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け）参加者数 （平成23年度 3,246人）	3,500人

・「ふくい在宅あんしんネット」の拡大【共同研究】

在宅医療の住民への普及啓発手法、訪問看護等の在宅ケア体制の充実など、将来モデルの実証研究を東京大学と共同で行い、全国モデルとなる新政策につなげます。

また、住民向けの在宅医療の事例発表会を県下全域で7月から開催し、在宅での療養に対する不安軽減を図ります。

在宅医療の利用者数 （平成23年度 3,434人）	3,500人
在宅医療普及啓発事業の参加者数	500人

・認知症を理解しあたたかく見守る環境づくり

認知症を理解し、接し方を身に付けた認知症サポーターを養成し、地域での見守りや理解促進の担い手とします。

また、認知症の早期発見のため、今年度、全国初となる「定年齢での認知症検診」モデル事業を2市町で実施し、平成25年度からの本格実施を目指します。

認知症サポーター養成数（累計） （平成23年度末 33,113人）	38,200人
--------------------------------------	---------

◇ 「一役を分担」の地域活動

・ 日常的に生活支援が必要な方を地域で支えるための体制づくり

近隣での見守りや相談、日常生活での支援など、地域における支え合い活動を担う人材育成研修を県下全域で開きます。

また、市町による配食や外出支援など高齢者の日常生活を支える支援事業の充実を進めます。

「見守りネットワーク」の結成数(累計)	440件
(平成23年度 193件)	
地域見守りサポーター養成数	3,300人
地域支え合い活動リーダー養成数	680人

・ 福祉ボランティアの活動機会の拡大【部局連携】

ボランティア研修会やイベントを開催し、アクティブ・シニアを含めた福祉ボランティアを増やします。

また、「ボランティア・カフェ」や「福縁ボランティアネット」を活用し、施設・団体とボランティア団体のマッチングを支援します。

過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合	62%以上
(平成23年度 61.1%)	
(うち高齢者(65歳以上)のボランティア行動率	66%以上)
(平成23年度 65.4%)	

◇ 自立を基本に頼れる福祉

・ 在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続

高齢者にやさしい良質な住宅の普及と、地域のつながりによる支え合いを促進するとともに、医療と介護が連携し、24時間対応の訪問介護看護など、質・量の両面で在宅ケア体制を充実します。

また、在宅での介護が困難な高齢者に対して、特別養護老人ホームなど必要な施設の整備を計画的に進めます。

在宅介護サービス利用者の割合（介護5施設以外）	71.6%
（平成23年度 71.5%）	
定期巡回・随時対応型サービス事業所数	5事業所
（平成24年度 制度創設）	
サービス付き高齢者向け住宅整備数（累計）	485戸
（平成23年度 404戸）	
介護5施設整備数（累計）	10,540床
（平成23年度末 10,383床）	

・介護人材の確保

働きながら介護の資格が取得できる就業支援や福祉人材コーディネーターによるマッチングの強化により、介護分野の雇用を増やします。

また、事業者による処遇改善を促し、給与水準の維持・向上を図るとともに、専門性向上のための出前講座など受講しやすい環境づくりを行い、職員の職場定着を支援します。

介護分野への新たな就業者数（累計）	1,240人
（平成23年度末 983人）	

・障害者施設賃金の更なる向上

障害福祉サービス事業所に商品開発・作業向上アドバイザーを派遣し、新商品の開発や作業効率の向上による経営改善を支援するとともに、市町と協力して官公需発注を拡大し、障害者施設賃金をさらに高めます。

A型事業所で働く障害者数	810人
（平成23年度 755人）	（55人の増）
B型事業所障害者賃金（月額）	18,900円
（平成23年度（見込） 18,487円）	

・第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備

スポーツサークルの育成、競技指導者の養成を行い、障害者スポーツを育成・強化します。

また、国民体育大会準備委員会に全国障害者スポーツ大会検討会を8月から設置し、基本方針の策定など開催準備を進めます。

障害者スポーツ活動数	240人
(平成23年度末 183人)	(57人の増)

・「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】

住民参画型の施設整備計画策定マニュアルを7月に作成し、市町に周知します。

また、施設のバリアフリー整備状況を分かりやすく表すバリアフリー表示証制度を県内施設に普及させます。

3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇ 若者にチャレンジの場

・縁結びの充実

携帯電話利用を可能とした婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」で、民間の出会い・交流イベント情報を増やし、情報発信を充実します。

また、コミュニケーションやマナーを学ぶ「婚活力アップ講座」により結婚活動を応援するとともに、結婚相談員や地域の縁結びさんによる縁結び活動を活発化します。

出会い・交流イベント参加人数	3,800人
(平成23年度 3,791人)	
「婚活力アップ講座」参加者数	200人
結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数	1,250回
(平成23年度 1,222回)	チャレンジ目標 1,300回

◇ 子どもがたくさん、家族を応援

・「元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て支援サービスの実施

「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援や、病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスを着実に推進します。

また、子育てマイスターの活動機会を増やし、子育て中の親をサポートします。

すみずみ子育てサポート事業利用者数 (平成23年度 48,941人)	49,000人
子育てマイスターによる子育て相談者数 (平成23年度 19,032人)	20,000人

・子育て環境の充実【部局連携】

保育所、企業等と協力した「おはよう！からはじめる家族時間」運動、家族とのふれあいや遊び体験をする「親子遊び塾」、保育士、幼稚園教諭の指導力向上を図る研修を行い、子どもの自ら育つ力を伸ばします。

また、従業員の定時退社を促進する「家族時間デー」を実践する企業を7月から募集し、家族時間を増やす働き方を推進します。

定時退社の取組みに参加する企業数	50社
「親子遊び塾」参加者数 (平成23年度 1,160人)	1,250人

4 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）

◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応

・災害医療体制の充実

東日本大震災で得られた知見を基に、災害拠点病院、DMAT（災害派遣医療チーム）など災害時の医療体制の充実強化を図るとともに、被災地で活動した医療関係者等の検討会を開き、緊急被ばく医療マニュアルを見直します。